

平成 2 7 年度第 1 0 回理事会議事概要

日 時 : 平成 2 8 年 1 月 1 5 日 (金) 1 5 : 3 0 ~ 1 6 : 1 0

場 所 : 森林総合研究所特別会議室

| | | |
|-------|-------------------|--------|
| 出席者 : | 理事長 | 沢田 治雄 |
| | 理事 (企画・総務・森林保険担当) | 鈴木 信哉 |
| | 理事 (研究担当) | 田中 浩 |
| | 理事 (育種事業・森林バイオ担当) | 渡邊 聡 |
| | 理事 (森林業務担当) | 奥田 辰幸 |
| | 理事 (法令遵守担当) | 百々 謙治郎 |
| | 監事 | 鈴木 直子 |
| | 監事 | 平川 泰彦 |
| | 総括審議役 | 石田 祐二 |
| | 総括審議役 | 猪島 康浩 |
| | 総括審議役 | 水間 史人 |
| | 審議役 | 安樂 勝彦 |
| | 企画部長 | 高橋 正通 |
| | 総務部長 | 飯干 好徳 |

1. 開会

2. 議事

(石田総括審議役)

ただいまより、平成27年度第10回理事会を開催いたします。本日は議題が1件、報告事項が6件となっております。順次説明をお願いいたします。

(1) 森林保険業務における積立金規模の妥当性検証結果について（大臣報告案）

(猪島総括審議役)

このことにつきましては、前回の理事会でご報告しましたとおり、外部有識者等により構成されます「森林保険センター統合リスク管理委員会」を開催し、森林保険業務に係る積立金の規模の妥当性の検証を行ってまいりました。

現在、この委員会での検証結果の取りまとめを行っているところでありますが、委員会での評価としては、①近年、異常災害が発生していることを踏まえ、民間損保会社では自然災害の増大に備える動きが出ていること、②ソルベンシー・マージン比率は民間損保会社と比較して相対的に高いとは言えない状態にあること、③森林保険は公的保険として保険者の利益を見込んでおらず、異常災害に備えるための安全割増の設定についても特に問題のない水準であったと考えられることから、積立金の規模としては少なくとも過大とは言えない水準であるとの結論に至ったところであります。

この内容について、別途決済のうえ、農林水産大臣への報告手続きを執りたいと考えております。以上、お諮りいたします。

(理事長)

積立金の規模としては少ないということはないのでしょうか。

(猪島総括審議役)

データを蓄積し、経営分析を行っていく必要があると思いますが、現時点では十分なデータが蓄積されておきませんので、ここまでの評価となりました。森林災害に係るデータを今後とも蓄積しつつ、経営分析していきたいと考えています。なお、積立金の規模が少なくなると、保険料率の見直しについても検討が必要になってきますが、料率引き上げは加入率へ影響する恐れもあり、

慎重に検討を行う必要があると考えています。

(理事長)

本件議題は理事会として了承されました。

(石田総括審議役)

本日の議題は以上です。続いて報告事項の説明に移ります。

(2)「特定個人情報の安全管理に関する基本方針」及び「特定個人情報の保護に関する取扱規程」の制定について

(飯干総務部長)

資料Ⅱ－1をご覧ください。本年度第7回理事会におきまして、本年1月からスタートするマイナンバー制度に係る当研究所の対応につきまして、安全管理措置等に係る準備を進めていると報告しましたが、「特定個人情報の安全管理に関する基本方針」及び「特定個人情報の保護に関する取扱規程」について、別途決裁のうえ制定いたしました。

基本方針におきましては、特定個人情報の保護方針として、法令遵守、安全管理措置、適正な収集・保管・管理・利用・廃棄、目的外利用の禁止等について定めるとともに、個人情報保護窓口の設置について定めております。

また、取扱規程におきましては、組織的・人的・物理的・技術的安全管理措置、特定個人情報の取得・利用・保管・提供・開示・廃棄・委託等に係る具体的な取扱い基準等を定め、厳格な運用が図られるよう措置しました。

マイナンバーにつきましては、今後、本年度末退職者、来年度新規採用者、平成28年分源泉徴収事務等に活用されることとなりますが、今回定めました基本方針及び規程に則って適切に対処してまいります。

(3)平成27年度補正予算の概要

(水間総括審議役)

資料Ⅱ－2をご覧ください。現在、国会において平成27年度補正予算案が審議されていますが、林野庁関係の補正予算の概要が公表されております。このうち、森林整備センター関係分としまして、森林整備事業・治山事業(公共)のうち水源林造成事業について3,500百万円が計上されております。

(4)平成28年度予算概算決定の概要

(飯干総務部長)

資料Ⅱ－３をご覧ください。平成２８年度の当研究所研究・育種分野に係る概算決定額が公表されております。研究・育種勘定運営費交付金が10,185,296千円、施設整備費補助金215,254千円が計上されております。

（水間総括審議役）

森林整備センター関係分につきましては、公共事業として水源林造成事業に一般会計予算24,845百万円、復興特会486百万円、計25,331百万円が計上されております。また、非公共事業では、幹線林道事業移行円滑化対策交付金が125,000千円、復興庁計上分では、放射性物質対処型森林・林業復興対策実証事業の一部に水源林造成事業地における放射性物質の拡散抑制のための木柵の設置等に係る経費が計上されております。

（５）国立研究開発法人森林総合研究所平成２７年度計画の変更について

（石田総括審議役）

資料Ⅱ－４をご覧ください。調達等合理化計画の策定に係る中期目標の変更につきましては、１２月１２日付けで農林水産大臣の認可を頂きました。これを受けて、通則法第３１条の規定により、年度計画を変更し農林水産大臣あて届け出る必要があります。また、先ほど報告しましたとおり、水源林造成事業に係る平成２７年度補正予算が現在国会において審議されておりますが、補正予算の成立を受けて年度計画に係る予算額の変更が必要となってきます。つきましては、補正予算の成立を受けて、これらに係る年度計画を別紙３のとおり変更し、農林水産大臣あて届け出ることを予定しております。なお、別紙予算額欄は空欄となっておりますが、決定された予算額を記載し、別途決裁のうえ届け出ることにいたします。

（６）「不適正な経理処理事案に係る今後の対応について」（長官からの通知）

（鈴木理事）

資料Ⅱ－５をご覧ください。１２月の平成２６年度決算検査報告を受け、去る２月２１日付けで林野庁長官から「不適正な経理処理事案に係る今後の対応について」とする文書が当研究所理事長あてに発出されました。この文書においては、信頼回復のため、関与した者の処分、委託事業費の返還、再発防止策の徹底が求められておりますが、今後、これらにつきまして適切に対応してまいりたいと思います。また、今回の不適正な経理処理事案に係る調査報告書につきましても当研究所のホームページに掲載しているところです。

(7) 平成28年度独立行政法人等審査結果（森林総合研究所関係）

(奥田理事)

資料Ⅱ－6をご覧ください。独立行政法人等の組織の改廃等につきましては総務省の審査を受けることとなっておりますが、現在、森林総合研究所において暫定的に実施されています水源林造成事業に係る業務の本則化につきまして、林野庁が総務省の審査を受けていたところです。この度、審査が終了し、12月24日に「平成28年度独立行政法人等審査結果」として公表されましたので、報告します。

(石田総括審議役)

報告事項は以上です。

これにて平成27年度第10回理事会を終了いたします。

次回の平成27年度第11回理事会は2月12日(金)に森林総合研究所特別会議室において開催予定です。

3. 閉会